

四半期報告書

(第70期第2四半期)

トミタ電機株式会社

鳥取県鳥取市幸町123番地

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2020年9月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

【会社名】 トミタ電機株式会社

【英訳名】 TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷 哲郎

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【最寄りの連絡場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自2019年2月1日 至2019年7月31日	自2020年2月1日 至2020年7月31日	自2019年2月1日 至2020年1月31日
売上高	(千円)	532,934	562,855	1,088,674
経常損失(△)	(千円)	△102,185	△79,556	△204,142
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失(△)	(千円)	△104,898	△57,246	△166,180
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△128,402	△73,040	△175,085
純資産額	(千円)	3,294,036	3,174,313	3,247,353
総資産額	(千円)	4,187,365	4,028,886	4,165,993
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△)	(円)	△159.06	△86.80	△251.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	78.7	78.8	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△9,922	△66,762	14,633
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△18,298	△6,284	△26,634
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△5,797	△5,370	△13,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,093,545	1,027,486	1,109,134

回次		第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△98.98	25.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大について)

当社グループとしましては、全ての拠点における政府・自治体から発表された方針を基に新型コロナウイルス感染症防止に取り組んでおります。感染防止対策に関する社内ガイドラインを策定し、事業所内においてはマスク着用とアルコール消毒の利用を促進しており、オンライン会議やウェブツールの積極的な活用を進めるなど、顧客ならびに従業員の健康と安全を優先した対策を行っております。

本感染症の収束時期は不透明であり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があるため、今後の推移状況を注視していきます。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失2億2百万円及び経常損失2億4百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億6千6百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失7千8百万円及び経常損失7千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失5千7百万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等の解消及び経営基盤の安定化への対応策を、「2「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(6)重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策について」に記載しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、世界的感染大流行となった新型コロナウイルスの感染症対策に世界各国が率先して取り組まざるを得ないという状況のなかで、大幅な減速、後退を余儀なくされました。

我が国はもとより多くの国々が、渡航や移動制限、密集化防止、検査・医療体制強化等の感染拡大防止対策を講じていますが、収束の見通しは立たず更なる経済悪化の懸念も高まっております。

一方、中国は4月頃より経済活動の回復傾向を示してはいるものの、米中関係が一段と厳しさを増していることにより、どの程度まで回復するのか不透明な情勢となっています。日本においては4月―6月期のGDPの伸び率が年率マイナス27.8%という戦後最悪を記録し、先向きの雇用情勢、消費動向が不安視されています。

当電子部品業界といたしましては、サプライチェーンの一部停止や感染対策による工場稼働の停止が影響した車載関連は引き続き大きく減速し、スマートフォンや半導体製造装置関連、産業機器関連、ICT関連等、殆どの分野で伸び悩み、全体的に非常に低調な推移となりました。

このような市場環境の中で当社グループは、全ての活動拠点において、地域の規制や状況に応じた在宅勤務や時差出勤等を実施し、感染防止対策を徹底して通常稼働の維持に努めました。国内外市場において新規市場開拓や拡販活動にかなりの制約を受けたものの、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品の製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、フェライトコア販売が中国市場で5G通信、クラウド、データセンタ向けの需要が拡大し、マスク製造装置向けの特需も重なり、売上高は5億6千2百万円(前年同四半期比5.6%増加)となりました。

損益面では、売上高の回復及び原価率の低減、並びに経費等の削減に努めましたが、国内における年金資産の下落による退職給付引当金繰入等により、営業損失は7千8百万円(前年同四半期は1億2百万円の営業損失)となりました。経常損失は7千9百万円(前年同四半期は1億2百万円の経常損失)、特別利益として退職給付制度改定益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は5千7百万円(前年同四半期は1億4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子部品材料事業

当第2四半期連結累計期間のフェライトコア販売が中国市場で5G通信、クラウド、データセンタ向けの需要が拡大し、マスク製造装置向けの特需も重なり、売上高は5億3千2百万円(前年同四半期比6.9%増加)となり、セグメント損失は9千8百万円(前年同四半期は1億2千6百万円のセグメント損失)となりました。

② 不動産賃貸事業

当事業の売上高は3千万円(前年同四半期比12.6%減少)となり、セグメント利益は2千万円(前年同四半期比15.1%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億3千7百万円減少し、40億2千8百万円となりました。このうち、流動資産は19億7千5百万円、固定資産は20億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて6千4百万円減少し、8億5千4百万円となりました。このうち、流動負債は1億6千6百万円、固定負債は6億8千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7千3百万円減少し、31億7千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8千1百万円減少し、10億2千7百万円(前第2四半期連結会計期間末残高は10億9千3百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は、6千6百万円(前年同四半期は9百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の増加及び役員退職慰労金の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、6百万円(前年同四半期は1千8百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は、5百万円(前年同四半期は5百万円の減少)となりました。これは、リース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策について

当社グループは、1「事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至らないものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、5G、車載（EV）、産業機器（FA）、AI、RFID、IoT、自動運転、情報通信、医療機器、省エネ・環境分野における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業と共に販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ①5G、車載（EV）、産業機器（FA）、AI、RFID、IoTを主体とする情報通信、医療機器、自動運転関連の新規受注獲得
 - ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
 - ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進
- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、市場ニーズに即した優れた材質を提供してフェライトコアの最適設計に役立っております。高速通信5G用2H4シリーズは改良を重ねてロングランの採用を頂いております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社フェライトと融合させ研究開発を行っております。今後の新製品、新技法については5G、EV、AI、RFID等の先端分野からIoT及び自動運転への応用、並びに電子機器の小型化・高機能化・高周波化に伴う高精度・高性能・広帯域温度特性フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても、フェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客の開発スピードに寄与いたしております。

更に、これらの高性能フェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用コンバータートランス、トランスポンダーコイル、センサーコイル、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において、連結営業利益の達成を見込んでおり、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	816,979	816,979	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	816,979	816,979	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月31日	—	816,979	—	1,966,818	—	1,091,149

(5) 【大株主の状況】

2020年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数の 割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	129,412	19.62
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	74,882	11.35
上田 満	神奈川県藤沢市	39,900	6.05
株式会社山陰合同銀行 (株式会社日本カストディ銀行)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	23,360	3.54
水元 公仁	東京都新宿区	22,000	3.33
神谷 幸之助	東京都目黒区	19,500	2.95
久保田 正明	神奈川県小田原市	14,000	2.12
上田 三枝	神奈川県藤沢市	13,600	2.06
山下 敬弘	茨城県土浦市	13,400	2.03
神谷 滋	東京都中野区	12,304	1.86
計	—	362,358	54.94

(注) 当社は自己株式157,481株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 656,900	6,569	—
単元未満株式	普通株式 2,679	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	816,979	—	—
総株主の議決権	—	6,569	—

(注) 「単元未満株式」欄には自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	157,400	—	157,400	19.26
計	—	157,400	—	157,400	19.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,134	1,027,486
受取手形及び売掛金	298,742	327,893
商品及び製品	207,683	175,946
仕掛品	279,893	253,088
原材料及び貯蔵品	173,955	167,312
その他	18,603	24,302
貸倒引当金	△418	△412
流動資産合計	2,087,595	1,975,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	179,384	173,735
機械装置及び運搬具（純額）	76,787	73,115
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	10,757	9,097
その他（純額）	5,393	4,871
建設仮勘定	1,790	246
有形固定資産合計	1,989,426	1,976,378
無形固定資産	49,707	44,441
投資その他の資産		
投資有価証券	36,744	30,229
長期前払費用	1,395	1,094
その他	1,123	1,123
投資その他の資産合計	39,263	32,447
固定資産合計	2,078,397	2,053,268
資産合計	4,165,993	4,028,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,223	53,096
未払法人税等	15,168	10,563
未払費用	74,849	51,337
受注損失引当金	726	817
賞与引当金	10,929	20,739
前受収益	498	498
その他	34,606	29,600
流動負債合計	184,001	166,654
固定負債		
繰延税金負債	435	113
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	33,916	17,451
役員退職慰労引当金	318,920	297,051
長期前受収益	12,561	12,312
預り保証金	146,117	143,710
その他	17,753	12,346
固定負債合計	734,638	687,918
負債合計	918,639	854,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,239,181	1,091,149
利益剰余金	39,266	130,051
自己株式	△227,448	△227,448
株主資本合計	3,017,817	2,960,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,105	△11,298
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	△76,908	△86,509
その他の包括利益累計額合計	229,535	213,742
純資産合計	3,247,353	3,174,313
負債純資産合計	4,165,993	4,028,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	532,934	562,855
売上原価	417,725	451,686
売上総利益	115,209	111,168
販売費及び一般管理費	※ 217,555	※ 189,762
営業損失(△)	△102,346	△78,594
営業外収益		
受取利息	194	324
受取配当金	852	651
助成金収入	489	42
金型売却益	980	826
スクラップ売却益	22	1,433
雑収入	614	122
営業外収益合計	3,153	3,402
営業外費用		
支払利息	446	431
為替差損	1,905	3,705
製品補償費用	249	4
雑損失	390	223
営業外費用合計	2,992	4,364
経常損失(△)	△102,185	△79,556
特別利益		
固定資産売却益	—	22
退職給付制度改定益	—	24,917
特別利益合計	—	24,940
特別損失		
固定資産除却損	204	0
特別損失合計	204	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,389	△54,616
法人税、住民税及び事業税	2,508	2,630
四半期純損失(△)	△104,898	△57,246
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△104,898	△57,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純損失(△)	△104,898	△57,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△396	△6,192
為替換算調整勘定	△23,107	△9,600
その他の包括利益合計	△23,504	△15,793
四半期包括利益	△128,402	△73,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,402	△73,040
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△102,389	△54,616
減価償却費	19,518	20,697
長期前払費用償却額	327	300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△282	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,178	9,810
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△105	91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,518	8,452
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,797	6,297
受取利息及び受取配当金	△1,047	△975
為替差損益 (△は益)	719	△630
支払利息	446	431
固定資産売却損益 (△は益)	—	△22
固定資産除却損	204	0
退職給付制度改定益	—	△24,917
売上債権の増減額 (△は増加)	104,997	△30,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,425	61,618
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,841	△5,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,258	6,104
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,445	△27,821
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,352	△242
小計	△7,794	△31,947
利息及び配当金の受取額	1,051	979
利息の支払額	△446	△431
役員退職慰労金の支払額	—	△28,166
法人税等の支払額	△2,732	△7,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,922	△66,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△2,838	△2,838
有形固定資産の取得による支出	△15,460	△3,499
有形固定資産の売却による収入	—	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,298	△6,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△44	—
リース債務の返済による支出	△5,752	△5,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,797	△5,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,395	△3,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,414	△81,648
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,959	1,109,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,093,545	* 1,027,486

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損等の会計上の見積りについては、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当第2四半期以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、本感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
荷造運賃	27,020千円	23,106千円
支払手数料	20,230	15,985
役員報酬	15,954	15,144
給料	82,979	64,475
賞与	841	854
賞与引当金繰入額	5,028	5,585
貸倒引当金繰入額	△282	△5
退職給付費用	1,322	4,170
役員退職慰労引当金繰入額	6,797	6,297
法定福利費	7,153	6,598
減価償却費	5,264	5,527

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
現金及び預金勘定	1,093,545千円	1,027,486千円
現金及び現金同等物	1,093,545	1,027,486

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	497,814	35,120	532,934	—	532,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	497,814	35,120	532,934	—	532,934
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△126,287	23,940	△102,346	—	△102,346

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	532,177	30,677	562,855	—	562,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	532,177	30,677	562,855	—	562,855
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△98,922	20,328	△78,594	—	△78,594

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△159円06銭	△86円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△104,898	△57,246
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△104,898	△57,246
普通株式の期中平均株式数(株)	659,508	659,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月14日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡裕一朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年9月14日
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神谷哲郎は、当社の第70期第2四半期（自 2020年5月1日 至 2020年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。